

〈総 説〉

地域における教育力の連携： 株式会社スタディ・レボリューションの取り組み¹⁾

若 林 隆 久 田 苗 真 也

Cooperation in Regional Education: Efforts of Study Revolution Co., Ltd.

Takahisa WAKABAYASHI, Shinya TANAE

要 旨

学校段階の移行時には不適応の問題が発生しやすい。移行時の問題を解決するためのひとつの方策は、聴く力、読む力、考える力といった学習能力を各段階で身につけさせることである。それによって、学習に関連する移行時の問題を学習者自らが乗り越えることができる。しかし、集団教育であるという理由から、学校教育ではすべての子どもたちに対して十分に学習能力を身につけさせることはできない。子どもを取り巻く地域における横の連携が、学校段階が異なる教育機関間の縦の連携を補助する必要がある。本稿では、縦の連携および横の連携についての事例として、株式会社スタディ・レボリューションが行っている学習者の学習能力を高める取り組みを紹介する。その活動の中で明らかになった、学校教育における課題、その課題を解決するために必要となる縦の連携と横の連携、学習能力を身につけさせるための取り組みや具体的なトレーニングについて論じる。

キーワード：地域教育、学習能力、学校段階、移行、不適応

Summary

Transition to the next stage of education is often associated with maladaptation in learning. One of the ways to solve the problems is to make students have learning abilities such as listening, reading and thinking at each educational stage. Those abilities help students themselves to overcome the problems. However, school education is group learning and cannot make all

students have enough learning abilities. Therefore, horizontal cooperation of regional communities surrounding students should support vertical cooperation among educational institutions at different stages. The paper takes up efforts of Study Revolution Co., Ltd. to enhance learning abilities as a case showing vertical and horizontal cooperation and goes through what was brought to light through their activities, such as problems in school education, vertical and horizontal cooperation required for problem solution, efforts and practical training to make students have learning abilities.

Key Words: regional education, learning abilities, educational stage, transition, maladaptation

I. はじめに

幼稚園・保育園から小学校への移行時や小学校から中学校への移行時といったような学校段階を上がる際に、不適応の問題が発生しやすい（荻谷・濱名・木村・酒井,2010,pp.52-56）。移行時に生じる問題やその原因は多岐に渡っているが、移行時の問題を解決するためのひとつの方策は、聴く力、読む力、考える力といった学習能力を各段階で身につけさせることである。それによって、学習に関連する移行時の問題を学習者自らが乗り越えることができる。

しかし、集団教育であるという理由から、学校教育ではすべての子どもたちに対して十分に学習能力を身につけさせることはできない。学校で行われる集団教育の問題点を補うためには、一人ひとりの子どもを見てその能力を伸ばしてあげる必要がある。そこで、子どもを取り巻く地域における横の連携が、学校段階が異なる教育機関間の縦の連携を補助する必要がある。

本稿では、いかに縦の連携や横の連携を行うかについてのひとつの事例として、株式会社スタディ・レボリューションが行っている取り組みを紹介する。株式会社スタディ・レボリューションでは、様々なアプローチによって聴く力、読む力、考える力といった学習者の学習能力を高める取り組みを行っている。本稿では、その活動の中で明らかになった、学校教育における課題、その課題を解決するために必要となる縦の連携と横の連携、学習能力を身につけさせるための取り組みや具体的なトレーニングについて論じる。

本稿の構成は以下の通りである。第Ⅱ節では、株式会社スタディ・レボリューションについて簡単に紹介する。第Ⅲ節では、学校教育における課題とその課題を解決するために必要となる縦の連携と横の連携について述べる。第Ⅳ節では、株式会社スタディ・レボリューションが行っている取り組みや具体的なトレーニングの方法について述べる。最後に、第Ⅴ節でまとめを行う。

Ⅱ. 株式会社スタディ・レボリューション²⁾

株式会社スタディ・レボリューションは、田苗真也氏と佐藤壮夫氏が2008年6月に設立した会社である。新しい事柄を学び取るために必要な力である「学習能力」を身につけるための活動やプログラムの提供を行っている。子どもから大人までを幅広く対象としており、幼稚園・保育園、小学校、学習塾、学童保育、児童館、スポーツクラブ、専門学校など様々な場所で事業を行っている。①親子の笑顔を作る、②子どもの主体性を育む、③主体性のある人材を育む、というコンセプトを持った企業である。

起業のきっかけは、大学時代に駒場子ども会というサークル活動で行った地域の子どもの対象としたボランティア活動である。地域の子どもたちや家庭と接していると、高学年になるに連れて勉強で悩む子どもが増えていた。勉強を通じて親子間の衝突が生じていた。その原因は何かと考えたところ、子どもがやる勉強の内容やタイミングを、親や先生といった大人が決めていることにあとと分かった。宿題で勉強する内容を決められ、「勉強しなさい」と勉強するタイミングを決められ、子どもたちによる自己選択がないのである。

そこで、子どもたちが勉強の主体となり、自分でいつ何を勉強するかを選択できるようになれば問題が解決すると思った。一方通行で先生から教えられる内容で満足するのではなく、学習者が主体となって勉強に取り組むのである。「スタディ・レボリューション」という社名も、学習の主体を学習者に移行する「学習革命」という言葉に由来している。³⁾

Ⅲ. 移行時の問題を解決するための縦の連携と横の連携

学校段階をあげる際、つまり学校種間の移行時に、不適応の問題が発生しやすい（荻谷・濱名・木村・酒井,2010,pp.52-56）。例えば、幼稚園・保育園から小学校への移行時や、小学校から中学校への移行時に不適応の問題が発生しやすい。前者のことを小1プロブレム⁴⁾、後者のことを中1ギャップ⁵⁾、と呼ぶ。⁶⁾義務教育を一歳前倒しにするべきという議論が行われていたり、小中一貫校が増えていたりする背景には、このような移行時の問題が存在している。

このような移行時の問題に対処するためには、幼稚園・保育園と小学校、小学校と中学校の連携がひとつの方策となる。本稿では、このような学校段階が異なる教育機関間の連携を縦の連携と呼ぶ。小中一貫校の増加は縦の連携を強化するための取り組みといえるが、一般的には、縦の連携として想定されるのは、学校段階が異なる教育機関同士で、一緒に活動を行ったり、情報交換や話し合いを行ったりすることが想定されるだろう。しかし、各教育機関が自らの業務を遂行するだけでも多忙を極めていることもあってか、実際に縦の連携を取ることはなかなか難しいのが現状である。

そこで、本稿では、移行時の問題の中でも特に学習に関連する面に焦点を当て、各段階で学習者が身につけるべき能力を明確にして実際に身につけさせることが縦の連携のひとつの形であるとする。聴く力、読む力、考える力といった学習能力を各段階で十分に鍛え上げることで、学習に関連する移行時の問題を学習者自らが乗り越えることができるのである。⁷⁾

学習者の学習能力が十分に鍛えられないひとつの原因として集団教育の弊害が挙げられる。集団教育には、一人の先生でたくさんの子どもの教えられたり、他の人と一緒に行動する協調性が身についたりするといった利点が存在する。一方で、先生の言ったことを耳で聴いて自分で考えて行動するということができない子どもを一定割合生み出してしまうという問題点が存在する。すなわち、集団教育では、①先生の言ったことを耳で聴いて自分で考えて行動する子どもと②自分で考えずにそのようなクラスを引っ張っていく子どもについていくだけの子どもという二種類の子どもの生まれてしまう。例えば、幼稚園で先生が「お外に出かけるから靴を履き替えて二列に並んでね」と指示をした時に、①先生の言ったことを聴いて自分で考えて靴を履き替えて列に並ぶ子どもと②他の子どもが靴を履き替えるのを見て靴を履き替え、他の子どもが列に並んだのを見て列に並ぶ子どもの二種類がいるのである。後者のように、他の子どもがやっていることを見てその通りにやることを覚えてしまった子どもは、ずっとそのように振舞うようになってしまい、自分で聴いて考えて行動するということをしなくなってしまう。このような子どもを生み出してしまうことが集団教育の問題点であり、移行時の躓きの原因にもなっている。

学校で行われる集団教育の問題点を補うためには、一人ひとりの子どもを見てその能力を伸ばしてあげる必要がある。そのためには、親をはじめとする家族・親族や近所の大人、あるいは習い事やその他の地域の組織といったものが重要になってくる。本稿では、このような子どもを取り巻く地域における連携を横の連携と呼ぶ。横の連携によって学校での集団指導ではなかなか鍛えられない聴く力、読む力、考える力といった学習能力を身につけさせ、学校では知識を教えることで教育がうまくいくようになる。横の連携が補助しなければ縦の連携もうまくいかないのである。

IV. 具体的な取り組み

株式会社スタディ・レボリューションでは、縦の連携の補助のために幼稚園・保育園・小学校での指導に取り組んだり、縦の連携を補助する地域の教育力の向上のために学童保育や学習塾へのカリキュラム提供、学童保育や学習塾の運営、総合型地域スポーツクラブでの教室開講、幼児教室の開講といった取り組みを行ったりしている。これらの取り組みを通じて、幼稚園児・保育園児を対象とする場合には小学校に上がってから困らないようになることを、小学生を対象とする場合には現在の小学校生活をスムーズにしてあげると同時に中学校に上がってから困らないようになることを目指している。

本節では、幼稚園・保育園から小学校への移行や小学校から中学校への移行をする際に身につけさせるべき能力について述べた後に、それらの能力を鍛えるための具体的なトレーニングの方法を紹介する。

（１）幼稚園・保育園から小学校への移行までに身につけるべき聴く力

幼稚園・保育園から小学校へ移行する際には、聴く力を習得することが重要である。幼い子どもたちの多くは耳で情報を得ることよりも目で情報を得ることを得意としている。そのため、小学校で座って授業を聴いていても、窓から見えるグラウンドの光景や教室の後方にある本や絵などに注意を取られ、よりよく見るために立ち歩いてしまうということが起こる。

幼稚園・保育園で話すときに小道具を取り出すと、子どもたちの反応は三通りに分けられる。近くまで来て小道具を触る子ども、近くまで来て小道具を見る子ども、その場で聴いている子どもである。小道具を触る子どもは手で触って情報を得ることが得意であり、小道具を見る子どもは目で見て情報を得ることが得意なので、情報を得るために近くまで行く必要がある。一方、その場で聴いている子どもは耳で聴いて情報を得ることが得意であり、わざわざ立ち歩く必要がないのでそのまま座っている。

小学校に移行すると、先生が前で話しているという状況が多くなる。そのため、耳で聴いて情報を得ることに慣れていれば新しいことをどんどん教えてもらえるので楽しいが、耳で情報を得ることに慣れていないと先生の話していることがわからないのでつまらない。その結果、授業中でも立ち歩いてしまうのである。小学校に移行する前に耳で聴いて情報を得ることに慣れさせておかないと小学校を嫌いになってしまう。

（２）聴く力を身につけるためのトレーニング

聴く力を身につけるためには、耳で聴いて情報を得ることに慣れてもらわなくてはならない。そのためのトレーニングとしては、先生の指示を聴いて左右どちらかの手を挙げてもらうというトレーニングがある。この時、前に立つ先生も左右どちらかの手を挙げるが、先生が自分で挙げる手と先生が挙げるように指示している手は必ずしも一致しない。耳で情報を得ることに慣れていない子どもは、先生の指示と異なっても先生が挙げた手と同じ手を挙げてしまう。このトレーニングができるようになることで、目からだけではなく耳からも情報を得られるようになる。

また、聴くことの難しさのひとつは、話した言葉はすぐに消えてしまうため、耳で聴いた言葉を保持する必要があることにある。例えば、「昨日、僕は山に行った」という文章を聴いた後に、「昨日、僕はどこに行ったでしょうか」と尋ねられて答えるためには、文章の内容を記憶している必要がある。耳から聴いた内容を短期記憶する能力を鍛えるためには、未知語を提示した後にその未知語の説明を行い、説明の後にその未知語の名称を覚えているかを問うというトレーニングを行う。この際には、「テレサイトミカリル」や「カンリャコサンテデ」といった完全な造語

を使うこともある。

(3) 小学校から中学校への移行までに身につけるべき文法読み

小学校から中学校へ移行する際には、文法読みができるということが重要である。ここで、文法読みとは文章を文節に区切り各文節の修飾・被修飾関係に基づいて文章の内容を理解する読み方である。単語だけから文章の内容を推測する単語読みと区別して用いる。

単語だけから文章の内容を推測する単語読みは、速読の際などに多くの人がやっていることであるが、文章の内容を捉えるという点では不正確な方法である。例えば、「いぬ」、「ぼく」、「かむ」という三つの単語があった場合に、多くの人は「いぬがぼくをかむ」という文章を想像するかもしれない。しかし、「いぬをぼくがかむ」、「いぬとぼくがかむ」、「いぬのぼくがかむ」などの可能性も存在する。単語読みで得られる文章の内容は受け手が勝手に作ったものであり、不正確な可能性がある。

単語読みの最大の問題点は未知語が出てきた時に文章の意味を捉えられないことにある。例えば、「バランドウ」、「ブレーザラン」、「走る」という三つの単語があった場合、「走る」以外の二つの単語は未知語である。そうするとこれらの単語から文章を作ることはいできない。ところが、きちんと間にある助詞を含めて「バランドウがブレーザランで走る」という文章として捉えることができているならば、バランドウは人や動物であるのではないかと、ブレーザランは場所や乗り物なのではないかということを推測できる。

未知語のスキーマ⁸⁾を作るために学校教育があると考えれば、文法読みができず単語読みしかできないことは問題である。簡単な言葉しか使わない小学校のうちは問題がなくても、中学校、高校、大学と進んでいくにつれて難しい言葉が出てくるため、単語読みしかできないと文章の意味を捉えられずに学習で躓いてしまう。専門書で専門知識の勉強をするなど難しい単語が出てくるようになるほど単語読みだけでは学習が不可能になってしまう。そのため、文法読みを獲得した状態で中学校に進学する必要がある。文法読みができれば未知語が多くても意味を取り出すことができる。

(4) 文法読みを身につけるためのトレーニング

日本語は文節という意味の塊でできているため、まずは文章を文節に分けるところからトレーニングを始める。例えば、「ぼくはおおきなくるまでうみにはいった(僕は大きな車で海に入った)」という文章を「ぼくは／おおきな／くるまで／うみに／はいった」というように文節に分けさせるのである。文章を読み上げたり、黒板やホワイトボードに書いた文章を手でなぞったりしてあげて、意味の塊の切れ目だと思ふところで手を叩かせるというやり方でトレーニングができる。その上で、文節同士の修飾・被修飾関係を考えさせる。

文法読みのトレーニングは、幼児期から可能である。幼児期の子どもたちにありがちな間違い

としては、助詞の「は」では区切ることができるが、助詞の「の」では区切れないということがある。「ぼくのなまえはしんやです（僕の名前は真也です）」という文章を「ぼくの／なまえは／しんやです」ではなく「ぼくのなまえは／しんやです」と区切ってしまうのである。これは親が幼児に向けて話す時に、「は」では区切るが「の」では区切らないということの影響があるかもしれない。

幼児であっても発達が早ければ文節に区切ることができるが、多くの幼児は文節に区切ることができないため、文章の内容も保持できない。「あおいうさがいました」と言うと、ほとんどの子どもたちは「変なの」と反応するが、その後に「さっきのうさぎは何色だった？」と問いかけてもわからない。「あおいうさぎ」と聞いたときにはイメージできていても、「あおい」と「うさぎ」を切り離して理解できていないため、文章の意味を短期記憶することができないのである。

幼児に向けて文法読みのトレーニングをする際には、子どもたちの発達している運動野と結びつけてトレーニングするとよい。すなわち、体の動きと連動させて文節の区切りを教えるのである。例えば、「あおいうさぎ」と言う時に、「あおい」で右側を向き、「うさぎ」で左側を向くようにする。このように体を動かしながら「あおいうさぎ」と言った後に尋ねると、うさぎの色を青と答えられるようになるのである。このやり方で幼児のうちから文法読みがトレーニングできる。

V. おわりに

学校段階の移行時に生じる問題を解決するためには縦の連携と横の連携が必要である。移行時の問題を解決するためのひとつの方策は、聴く力、読む力、考える力といった学習能力を各段階で身につけさせることである。そうすることで、移行時の学習に関連する問題を学習者自らが乗り越えることができる。学校で行われる集団教育では十分に学習能力を身につけさせることはできない。そこで、子どもを取り巻く地域における横の連携によって、一人ひとりの子どもの能力を伸ばしてあげることが重要になる。

本稿では、いかに縦の連携や横の連携を行うかについてのひとつの事例として、株式会社スタディ・レボリューションが行っている取り組みを紹介した。株式会社スタディ・レボリューションでは、当初はすべての小学校の学区に自社の拠点を併設することを目標としていたが、それは非現実的であることが分かった。そこで、最近では、本稿でも紹介したように様々なアプローチで学習者の学習能力を高める取り組みを行っている。その活動の中で、本稿で述べてきたような学校教育における課題とその課題を解決するために必要となる縦の連携と横の連携が明らかになってきた。

教育というのは地域と密接に結びついたものである。特に、幼稚園・保育園や小学校のように低年齢を対象とすればするほど、教育は地域的なものとならざるを得ない。いま地域として達成

すべき課題は、子どもが小さい時に話しかける人を増やすことである。小1プロブレムのような問題が生じる背景にも、共働きや核家族化によって子どもに話しかける量が減ってしまったことがある。耳から入る情報量が減ってしまったために、耳で聴いて情報を得るという能力が落ちていと考えられる。一人の子どもに対して多くの人が声をかけたり話しかけたりできる、人と人が結びつくような場を地域の中で作っていくことが今後の課題である。

(わかばやし たかひさ・高崎経済大学地域政策学部専任講師)

(たなえ しんや・株式会社スタディ・レボリューション代表取締役社長)

謝辞

高崎経済大学地域政策学会平成28年度第一回学術文化講演会に参加された皆様に心より感謝申し上げます。なお、本研究は、平成27年度高崎経済大学競争的研究費・特別研究助成金およびJSPS科研費26885061および16K17173の助成を受けております。

註

- 1) 本稿の一部は、高崎経済大学地域政策学会平成28年度第一回学術文化講演会「地域における教育力の連携」の内容に基づいている。
- 2) 株式会社スタディ・レボリューションについては、株式会社スタディ・レボリューションのウェブページ (<http://www.studyrevolution.co.jp/>) や佐藤・若林 (2015) も参照のこと。
- 3) ここで、革命 (レボリューション) とは主体の移行を意味している。
- 4) 新保 (2010) によれば、小1プロブレムとは、①授業不成立という現象を中心として、②学級が本来持っている学び・遊び・暮らしの機能が不全になっている、③小学1年生の集団未形成の問題である (p.7)。
- 5) 河村・粕谷・鹿嶋・小野寺 編著 (2008) によれば、中1ギャップとは中学入学と同時に、学業不振や学校不適応を起こす子どもたちが急増する現象である (p.32)。
- 6) このほかに、学校種間の移行時の問題に着目した言葉として高1クライシスという言葉も存在する。小1プロブレムは小1問題、小1ギャップ、小1ショック、中1ギャップは中1ショック、高1クライシスは高1ギャップ、高1ショック、などと呼ばれることもあり、必ずしも呼称が定まっているわけではない (高松, 2013)。また、高等学校から大学への移行に関しても、大学への移行をスムーズにするための初年次教育や高校と大学の縦の連携である高大接続や高大連携といった概念が注目を集めている (高崎経済大学産業研究所 編, 2013)。
- 7) もちろん、移行時に生じる問題やその原因は多岐に渡っており、学習者の学習能力を高めることだけでそのすべてが解決するわけではない。
- 8) スキーマとは、人間が知識を記憶する際の枠組みである (森・秋田 編, 2006)。

参考文献

- 荻谷剛彦・濱名陽子・木村涼子・酒井朗 (2010) 『教育の社会学 (新版)』有斐閣。
- 河村茂雄・粕谷貴志・鹿嶋真弓・小野寺正己 編著 (2008) 『Q-U式学級づくり 中学校：脱・中1ギャップ「満足型学級」育成の12か月』図書文化社。
- 森敏昭・秋田喜代美 編 (2006) 『教育心理学キーワード』有斐閣。
- 佐藤壮夫・若林隆久 (2015) 「学習革命への挑戦：学生起業という選択肢」(高崎経済大学地域政策学会ディスカッション・ペーパー・シリーズ 2015-02), 高崎経済大学地域政策学会。
- 新保真紀子 (2010) 『小1プロブレムの予防とスタートカリキュラム：就学前教育と学校教育の学びをつなぐ』明治図書出版。
- 高松正毅 (2013) 「高大接続と大学の課題：今、大学に何が求められ、大学はどうなっているのか」高崎経済大学産業研究所 編『高大連携と能力形成』日本経済評論社、第2章。
- 高崎経済大学産業研究所 編 (2013) 『高大連携と能力形成』日本経済評論社。